

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 義澤 俊介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 義澤 俊介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	22,668	17,714	45,145
経常利益 (百万円)	2,705	1,531	2,621
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,403	1,395	2,229
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,410	1,401	2,233
純資産額 (百万円)	18,874	19,352	18,697
総資産額 (百万円)	55,249	56,526	59,588
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	96.54	56.05	89.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	34.2	31.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税が再延期となる中で、雇用情勢や所得環境の改善が続いているものの、足踏み状態が続いております。また、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速、英国の欧州連合（EU）離脱問題等、海外経済における不確実性が高まっており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主力市場である首都圏マンション市場におきましては、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下や住宅取得時の税制優遇等を支えに、新築マンション需要は底堅く推移しておりますが、販売価格の高止まりを受け、一次取得者層を中心としたお客様の動向に慎重さが見られます。

このような環境下、当社グループにおきましては本業であるマンション販売に注力し、お客様のニーズを捉えた物件の供給により、計上済みの売上高に加え契約残高を積み上げていることから、当期の不動産売上高計画については概ね達成する見込みとなっております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高177億14百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業利益16億51百万円（同41.0%減）、経常利益15億31百万円（同43.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億95百万円（同41.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、新築分譲マンション6棟の引渡しを行ったこと等から、売上高162億41百万円（前年同四半期比23.5%減）、セグメント利益17億20百万円（同36.9%減）となりました。

不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、売上高1億95百万円（前年同四半期比12.2%減）、セグメント利益70百万円（同19.2%減）となりました。

不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、売上高10億67百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益91百万円（同19.1%減）となりました。

その他

その他事業におきましては、売上高は2億10百万円（前年同四半期比68.8%増）、セグメント利益22百万円（同63.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は460億48百万円となり、前連結会計年度末比30億83百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が25億96百万円増加したものの、販売用不動産、仕掛販売用不動産がそれぞれ50億93百万円、4億78百万円減少したことによるものであります。固定資産は有形固定資産を58百万円取得し、減価償却による有形固定資産の減少等から20百万円増加いたしました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比30億62百万円減少し、565億26百万円となりました。

(負債)

流動負債は、電子記録債務が6億45百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金及び前受金がそれぞれ3億32百万円、18億48百万円、12億6百万円減少したこと等から、前連結会計年度末比34億90百万円減少し、255億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億26百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2億26百万円減少し、115億83百万円となりました。

この結果、総負債は前連結会計年度末比37億17百万円減少し、371億73百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益13億95百万円の計上により、前連結会計年度末比6億54百万円増加し、193億52百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比2.8ポイント改善し、34.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,893,734	同 左	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,893,734	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日	-	24,893,734	-	3,537	-	5,395

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,500	248,874	-
単元未満株式	普通株式 4,234	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,734	-	-
総株主の議決権	-	248,874	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権21個は含まれておりません。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式50株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,732	15,328
受取手形及び売掛金	143	201
販売用不動産	6,171	1,078
仕掛販売用不動産	27,970	27,491
営業貸付金	907	929
繰延税金資産	663	655
その他	546	364
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	49,131	46,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,941	2,963
土地	6,143	6,143
その他(純額)	95	87
有形固定資産合計	9,179	9,193
無形固定資産		
ソフトウェア	88	87
その他	39	38
無形固定資産合計	127	126
投資その他の資産		
投資有価証券	29	29
繰延税金資産	15	14
退職給付に係る資産	238	241
その他	938	944
貸倒引当金	72	72
投資その他の資産合計	1,150	1,158
固定資産合計	10,457	10,477
資産合計	59,588	56,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,120	3,788
電子記録債務	6,020	6,665
短期借入金	3,387	3,498
1年内返済予定の長期借入金	9,717	7,869
未払費用	157	153
未払法人税等	306	86
前受金	3,341	2,134
賞与引当金	220	61
役員賞与引当金	74	18
その他	1,735	1,314
流動負債合計	29,081	25,590
固定負債		
長期借入金	11,360	11,134
役員退職慰労引当金	161	160
退職給付に係る負債	151	157
その他	135	130
固定負債合計	11,809	11,583
負債合計	40,891	37,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	9,788	10,437
自己株式	0	0
株主資本合計	18,722	19,370
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	24	18
その他の包括利益累計額合計	24	18
純資産合計	18,697	19,352
負債純資産合計	59,588	56,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	22,668	17,714
売上原価	18,207	14,256
売上総利益	4,460	3,457
販売費及び一般管理費	1,663	1,806
営業利益	2,797	1,651
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	5	5
助成金収入	9	11
貸倒引当金戻入額	3	2
その他	9	10
営業外収益合計	28	30
営業外費用		
支払利息	92	106
控除対象外消費税等	26	43
その他	1	0
営業外費用合計	120	149
経常利益	2,705	1,531
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,705	1,531
法人税、住民税及び事業税	281	129
法人税等調整額	21	6
法人税等合計	302	136
四半期純利益	2,403	1,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,403	1,395

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,403	1,395
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	7	6
四半期包括利益	2,410	1,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,410	1,401

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、住宅ローン利用顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証につきましては、抵当権設定登記完了までの間、連帯債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
住宅ローン利用顧客	2,181百万円	住宅ローン利用顧客 1,677百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	42百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	373	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	746	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,238	222	1,082	22,544	124	22,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	44	12	57	434	491
計	21,238	267	1,095	22,601	559	23,160
セグメント利益	2,724	87	112	2,924	13	2,938

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,924
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	69
全社費用(注)	71
四半期連結損益計算書の営業利益	2,797

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,241	195	1,067	17,504	210	17,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	44	10	55	417	473
計	16,241	240	1,078	17,560	627	18,187
セグメント利益	1,720	70	91	1,882	22	1,904

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,882
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	8
全社費用（注）	261
四半期連結損益計算書の営業利益	1,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	96円54銭	56円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,403	1,395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,403	1,395
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,893	24,893

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

明和地所株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。